



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月15日

上場会社名 片倉工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3001 URL <https://www.katakura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上甲 亮祐
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 片倉 義則 (TEL) 03(6832)0229
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年12月期 | 34,274 | △8.9 | 1,369 | △51.0 | 2,582 | △33.0 | 2,817 | △43.1 |
| 2021年12月期 | 37,627 | △5.1 | 2,797 | △22.2 | 3,855 | △15.2 | 4,953 | 72.5 |

(注) 包括利益 2022年12月期 2,565百万円(△66.7%) 2021年12月期 7,712百万円(-%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|-----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年12月期 | 84.91 | — | 4.3 | 1.9 | 4.0 |
| 2021年12月期 | 147.56 | — | 8.2 | 2.8 | 7.4 |

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年12月期 | 138,114 | 84,475 | 50.6 | 2,108.38 |
| 2021年12月期 | 139,973 | 87,611 | 44.7 | 1,883.58 |

(参考) 自己資本 2022年12月期 69,903百万円 2021年12月期 62,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年12月期 | △712 | 3,623 | △3,262 | 10,462 |
| 2021年12月期 | 4,604 | 2,250 | △4,059 | 10,813 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年12月期 | — | — | — | 20.00 | 20.00 | 666 | 13.6 | 1.1 |
| 2022年12月期 | — | — | — | 16.00 | 16.00 | 532 | 18.8 | 0.8 |
| 2023年12月期(予想) | — | — | — | 16.00 | 16.00 | — | — | — |

(注) 2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当16円00銭 特別配当4円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 20,400 | 18.9 | 1,450 | — | 2,100 | 228.3 | 1,400 | △14.2 | 42.23 |
| 通期 | 38,500 | 12.3 | 2,850 | 108.1 | 4,000 | 54.9 | 2,600 | △7.7 | 78.42 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、決算短信「添付資料」P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年12月期 | 35,215,000株 | 2021年12月期 | 35,215,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年12月期 | 2,059,766株 | 2021年12月期 | 1,996,777株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2022年12月期 | 33,186,502株 | 2021年12月期 | 33,569,640株 |

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|----------------|------|-----------------------|------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年12月期 | 11,854 | △1.4 | 2,974 | 28.6 | 3,417 | 13.9 | 2,808 | △35.0 |
| 2021年12月期 | 12,022 | △3.2 | 2,311 | △5.8 | 3,001 | △11.0 | 4,321 | 83.6 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2022年12月期 | 84.62 | | — | | | | | |
| 2021年12月期 | 128.74 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年12月期 | 72,126 | 28,039 | 38.9 | 845.70 |
| 2021年12月期 | 69,125 | 26,515 | 38.4 | 798.21 |

(参考) 自己資本 2022年12月期 28,039百万円 2021年12月期 26,515百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信「添付資料」P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 15 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (追加情報) | 15 |
| (賃貸等不動産関係) | 16 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |
| 4. その他 | 21 |
| (1) 役員の異動 | 21 |
| (2) 補足情報 | 21 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、前期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、15ページ「（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

当連結会計年度（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う社会経済活動の制限が緩和され正常化が進み、景気は緩やかながら持ち直しの動きがみられました。一方で、世界的な半導体部品等の供給不足やウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰、欧米各国の金融引き締めの影響による不安定な為替相場等により、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループは、構造改革後も継続して収益基盤の強化や採算性の改善に取り組み、中長期的な企業価値の向上に努めております。

不動産事業については、中核事業であるコクーンシティ（さいたま新都心駅前社有地）において、テナント入替や環境整備の推進による集客魅力、施設鮮度の維持向上を図るとともに、持続的な街の成長に向けて、エリアマネジメント活動等、地域、社会のニーズに応える街機能の充実に努めてまいりました。

医薬品事業では、強みである循環器領域において更なる独自性のある製品ラインナップの強化を図るほか、幅広く他の製薬会社や研究機関とも業務提携を進めるとともに、自社販売体制への移行など販売・生産・研究にかかるコスト構造の更なる見直しと、効率的な事業運営による安定した収益基盤の確立に努めてまいりました。

機械関連事業の消防自動車事業では、トラック業界における車載用半導体不足により車両の調達に影響が出ているため、車両の確保に努めるとともに、引き続き仕様の集約や生産性向上に取り組むことで更なる採算性の改善に努めてまいりました。

繊維事業の実用衣料では、既存商材の拡販やコスト構造の見直し等による事業基盤の強化に加え、介護商品など高付加価値商品の拡充による収益力強化に努めてまいりました。また、機能性繊維については、新たな高機能素材の開発と耐熱性繊維の用途開発・販路拡大に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は、医薬品事業で自社販売体制への商流切り替えのための一時的な販売減、及び機械関連事業の消防自動車事業で新型コロナウイルス感染症拡大の影響による地方公共団体からの更新需要の減少等もあり、342億74百万円（前期比8.9%減）となりました。

営業利益は、医薬品事業及び機械関連事業の減収や繊維事業で急速な円安進行の影響による仕入原価の増加等により売上総利益が減益となり13億69百万円（同51.0%減）となりました。また、経常利益は、受取配当金の計上等により25億82百万円（同33.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益や固定資産売却益の計上により28億17百万円（同43.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<売上高の内訳>

| | 2021年12月期 (百万円) | 2022年12月期 (百万円) | 増減 | |
|--------|--------------------|--------------------|--------|-------|
| | | | (百万円) | (%) |
| 不動産事業 | 10,125 | 10,415 | 290 | 2.9 |
| 医薬品事業 | 12,132 | 10,128 | △2,004 | △16.5 |
| 機械関連事業 | 7,171 | 5,187 | △1,984 | △27.7 |
| 繊維事業 | 6,496 | 7,045 | 549 | 8.5 |
| その他 | 1,702 | 1,497 | △205 | △12.1 |
| 合計 | 37,627 | 34,274 | △3,353 | △8.9 |

① 不動産事業

不動産事業は、当社運営のショッピングセンター「コクーンシティ」においてテナント売上が回復傾向にあることや、2021年10月に開業した福島ショッピングセンターが当期は通年寄与したこと等により増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は104億15百万円（前期比2.9%増）、営業利益は39億46百万円（同9.9%増）となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、自社販売体制への商流切り替えのための一時的な販売減や薬価改定等により減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は101億28百万円（同16.5%減）、営業損益は19億40百万円の損失（前期は1億5百万円の利益）となりました。

③ 機械関連事業

機械関連事業は、消防自動車事業で新型コロナウイルス感染症拡大の影響による地方公共団体からの更新需要の減少等により減収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は51億87百万円（前期比27.7%減）、営業損益は2億75百万円の損失（前期は47百万円の利益）となりました。

④ 繊維事業

繊維事業は、実用衣料の肌着及び耐熱性繊維等の機能性繊維が堅調に推移したことにより増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は70億45百万円（前期比8.5%増）、営業利益は急速な円安進行の影響等による仕入原価の増加がありましたものの、増収及び前期はアスベスト撤去費用を追加で見積り計上したこともあり4億43百万円（同283.7%増）となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等により構成されております。

収益認識に関する会計基準等の適用により売上高が1億61百万円減少したほか、訪花昆虫の出荷減等により減収となりました。

この結果、その他の売上高は14億97百万円（同12.1%減）、営業利益はビル管理サービス事業での労務費の減少等により1億50百万円（同8.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

(資産の部)

流動資産は、前期末に比べ6億79百万円減少の563億79百万円（前期末比1.2%減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品であり、現金及び預金は40億51百万円減少し、受取手形及び売掛金、商品及び製品はそれぞれ9億76百万円、24億71百万円増加しました。

固定資産は、前期末に比べ11億79百万円減少の817億34百万円（同1.4%減）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券、退職給付に係る資産であり、建物及び構築物は16億28百万円減少し、投資有価証券、退職給付に係る資産はそれぞれ2億56百万円、3億12百万円増加しました。

上記により総資産額は、前期末に比べ18億59百万円減少の1,381億14百万円（同1.3%減）となりました。

(負債の部)

流動負債は、前期末に比べ2億78百万円増加の190億41百万円(同1.5%増)となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等、その他であり、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ4億45百万円、9億70百万円増加し、未払法人税等、その他はそれぞれ6億52百万円、4億40百万円減少しました。

固定負債は、前期末に比べ9億98百万円増加の345億97百万円(同3.0%増)となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、長期未払金、繰延税金負債であり、長期借入金は16億27百万円増加し、長期未払金、繰延税金負債はそれぞれ2億13百万円、2億1百万円減少しました。

上記により負債総額は、前期末に比べ12億76百万円増加の536億38百万円(同2.4%増)となりました。

(純資産の部)

純資産は、前期末に比べ31億35百万円減少の844億75百万円(同3.6%減)となりました。増減の主要な項目は、資本剰余金、利益剰余金、非支配株主持分であり、資本剰余金、利益剰余金がそれぞれ54億60百万円、21億51百万円増加し、非支配株主持分が104億70百万円減少しました。

また、自己資本比率は50.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、104億62百万円となり、前期末に比べ3億51百万円の減少(前期末比3.2%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、7億12百万円(前期は46億4百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(37億81百万円)、非資金項目である減価償却費(26億78百万円)があったものの、棚卸資産の増加額(25億23百万円)、法人税等の支払額(19億74百万円)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、36億23百万円(前期は22億50百万円の収入)となりました。これは主に、定期預金の純減少額(37億円)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、32億62百万円(前期は40億59百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出(22億52百万円)、配当金の支払額(6億65百万円)があったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

| | 2020年12月期 | 2021年12月期 | 2022年12月期 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%) | 42.8 | 44.7 | 50.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 33.7 | 58.5 | 41.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 2.2 | 2.9 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 65.4 | 46.9 | — |

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- (1) 自己資本比率：自己資本／総資産
- (2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7. 2022年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は2020年までの構造改革において収益構造を大幅に改善したものの、エネルギー・原材料価格の高騰や急激な円相場の変動によるコスト増に加え、医薬品事業では2021年以降の毎年薬価改定の影響を強く受けております。今後につきましては、更なる構造改革により一層の事業安定性と採算性の改善を図るとともに、新たな収益源の獲得に取り組むことで企業価値の向上を目指してまいります。

2023年12月期の連結業績の見通しについては、売上高385億円、営業利益28億50百万円、経常利益40億円、親会社株主に帰属する当期純利益26億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上重要な政策の一つに位置付けております。利益の配分については、安定配当の実施を基本とし、業績や今後の事業展開、内部留保の水準及び配当性向等を総合的に勘案のうえ、配当を行うこととしております。

上記基本方針に基づき、2022年12月期の期末配当は、普通配当として1株につき16円を予定しております。

また、2023年12月期の配当につきましては、安定配当の実施を基本として、1株につき16円の予想としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当連結会計年度 (2022年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 34,518 | 30,467 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,481 | 8,457 |
| リース投資資産 | 5,806 | 5,785 |
| 商品及び製品 | 2,775 | 5,247 |
| 仕掛品 | 2,446 | 2,197 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,370 | 2,671 |
| その他 | 1,661 | 1,553 |
| 貸倒引当金 | △1 | △1 |
| 流動資産合計 | 57,059 | 56,379 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 26,171 | 24,543 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,054 | 944 |
| 土地 | 16,342 | 16,322 |
| 建設仮勘定 | 107 | 210 |
| その他（純額） | 1,113 | 1,150 |
| 有形固定資産合計 | 44,789 | 43,171 |
| 無形固定資産 | 361 | 337 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 34,151 | 34,408 |
| 長期貸付金 | 0 | 0 |
| 退職給付に係る資産 | 2,710 | 3,022 |
| 繰延税金資産 | 35 | 56 |
| その他 | 880 | 749 |
| 貸倒引当金 | △15 | △11 |
| 投資その他の資産合計 | 37,763 | 38,226 |
| 固定資産合計 | 82,914 | 81,734 |
| 資産合計 | 139,973 | 138,114 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当連結会計年度 (2022年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,377 | 4,823 |
| 短期借入金 | 2,870 | 3,168 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,525 | 2,495 |
| 未払金 | 3,180 | 2,867 |
| 未払法人税等 | 1,471 | 818 |
| 賞与引当金 | 296 | 283 |
| 役員賞与引当金 | 8 | 4 |
| 預り金 | 2,659 | 2,658 |
| 資産除去債務 | 10 | 0 |
| その他 | 2,361 | 1,921 |
| 流動負債合計 | 18,763 | 19,041 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,622 | 8,249 |
| 長期末払金 | 1,288 | 1,075 |
| 繰延税金負債 | 9,899 | 9,698 |
| 役員株式給付引当金 | 87 | 151 |
| 土壌汚染処理損失引当金 | 72 | 66 |
| 退職給付に係る負債 | 2,444 | 2,459 |
| 長期預り敷金保証金 | 9,025 | 9,012 |
| 長期前受収益 | 1,220 | 1,073 |
| 資産除去債務 | 2,361 | 2,371 |
| その他 | 575 | 439 |
| 固定負債合計 | 33,599 | 34,597 |
| 負債合計 | 52,362 | 53,638 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,817 | 1,817 |
| 資本剰余金 | 516 | 5,977 |
| 利益剰余金 | 47,095 | 49,247 |
| 自己株式 | △2,660 | △2,806 |
| 株主資本合計 | 46,769 | 54,236 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15,593 | 15,466 |
| 繰延ヘッジ損益 | 19 | △67 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 185 | 269 |
| その他の包括利益累計額合計 | 15,799 | 15,667 |
| 非支配株主持分 | 25,042 | 14,571 |
| 純資産合計 | 87,611 | 84,475 |
| 負債純資産合計 | 139,973 | 138,114 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|--------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売上高 | 37,627 | 34,274 |
| 売上原価 | 23,390 | 21,364 |
| 売上総利益 | 14,236 | 12,909 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売諸掛費 | 782 | 982 |
| 広告宣伝費 | 851 | 813 |
| 給料及び手当 | 3,679 | 3,595 |
| 賞与引当金繰入額 | 174 | 163 |
| 退職給付費用 | 125 | △33 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 10 | 2 |
| 役員株式給付引当金繰入額 | 35 | 82 |
| 福利厚生費 | 645 | 648 |
| 減価償却費 | 376 | 261 |
| 旅費及び交通費 | 346 | 371 |
| 研究開発費 | 2,048 | 2,403 |
| その他 | 2,363 | 2,248 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 11,439 | 11,539 |
| 営業利益 | 2,797 | 1,369 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 0 |
| 受取配当金 | 921 | 1,055 |
| 助成金収入 | 184 | 150 |
| その他 | 380 | 293 |
| 営業外収益合計 | 1,486 | 1,500 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 91 | 121 |
| 災害損失 | 33 | 67 |
| 契約解約損 | 39 | — |
| 棚卸資産処分損 | 106 | — |
| 土壌汚染対策費用 | 70 | — |
| その他 | 87 | 99 |
| 営業外費用合計 | 428 | 287 |
| 経常利益 | 3,855 | 2,582 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|-----------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,812 | 463 |
| 投資有価証券売却益 | 102 | 735 |
| 特別利益合計 | 3,914 | 1,199 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 176 | — |
| 割増退職金 | 102 | — |
| 特別損失合計 | 278 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,491 | 3,781 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,152 | 1,438 |
| 法人税等調整額 | 193 | △204 |
| 法人税等合計 | 2,345 | 1,234 |
| 当期純利益 | 5,145 | 2,547 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△) | 191 | △270 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,953 | 2,817 |

連結包括利益計算書

| | (単位：百万円) | |
|--------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| | 前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
| 当期純利益 | 5,145 | 2,547 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,154 | 12 |
| 繰延ヘッジ損益 | 31 | △87 |
| 退職給付に係る調整額 | 381 | 92 |
| その他の包括利益合計 | 2,566 | 17 |
| 包括利益 | 7,712 | 2,565 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 6,665 | 2,686 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 1,046 | △120 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,817 | 282 | 42,689 | △1,352 | 43,437 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △547 | | △547 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 4,953 | | 4,953 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,308 | △1,308 |
| 連結子会社に対する持 分変動に伴う資本剰余 金の増減 | | 234 | | | 234 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 234 | 4,406 | △1,308 | 3,332 |
| 当期末残高 | 1,817 | 516 | 47,095 | △2,660 | 46,769 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------------------|------------------|---------|------------------|-------------------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 14,264 | △11 | △166 | 14,086 | 24,319 | 81,843 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △547 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 4,953 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1,308 |
| 連結子会社に対する持 分変動に伴う資本剰余 金の増減 | | | | | | 234 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 1,329 | 31 | 352 | 1,712 | 722 | 2,435 |
| 当期変動額合計 | 1,329 | 31 | 352 | 1,712 | 722 | 5,768 |
| 当期末残高 | 15,593 | 19 | 185 | 15,799 | 25,042 | 87,611 |

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,817 | 516 | 47,095 | △2,660 | 46,769 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △666 | | △666 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 2,817 | | 2,817 |
| 自己株式の取得 | | | | △165 | △165 |
| 株式給付信託による自 己株式の処分 | | | | 19 | 19 |
| 連結子会社に対する持 分変動に伴う資本剰余 金の増減 | | 5,460 | | | 5,460 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 5,460 | 2,151 | △145 | 7,466 |
| 当期末残高 | 1,817 | 5,977 | 49,247 | △2,806 | 54,236 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------------------|------------------|---------|------------------|-------------------|---------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 15,593 | 19 | 185 | 15,799 | 25,042 | 87,611 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △666 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 2,817 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △165 |
| 株式給付信託による自 己株式の処分 | | | | | | 19 |
| 連結子会社に対する持 分変動に伴う資本剰余 金の増減 | | | | | | 5,460 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △127 | △87 | 83 | △131 | △10,470 | △10,602 |
| 当期変動額合計 | △127 | △87 | 83 | △131 | △10,470 | △3,135 |
| 当期末残高 | 15,466 | △67 | 269 | 15,667 | 14,571 | 84,475 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,491 | 3,781 |
| 減価償却費 | 3,258 | 2,678 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △15 | △3 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 1 | △13 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 0 | △3 |
| 役員株式給付引当金の増減額 (△は減少) | 35 | 63 |
| 土壌汚染処理損失引当金の増減額 (△は減少) | △6 | △5 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △42 | 62 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △122 | △227 |
| 受取利息及び受取配当金 | △922 | △1,056 |
| 助成金収入 | △184 | △150 |
| 支払利息 | 91 | 121 |
| 固定資産処分損 | 176 | — |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △3,812 | △463 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △102 | △735 |
| 割増退職金 | 102 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 200 | △976 |
| リース投資資産の増減額 (△は増加) | △569 | 20 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 506 | △2,523 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △802 | 445 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | △102 | 65 |
| 預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少) | 281 | △20 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 328 | △538 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △268 | △325 |
| 長期前受収益の増減額 (△は減少) | △30 | △147 |
| その他 | △209 | 129 |
| 小計 | 5,283 | 176 |
| 利息及び配当金の受取額 | 922 | 1,056 |
| 利息の支払額 | △98 | △106 |
| 割増退職金の支払額 | △87 | △15 |
| 助成金の受取額 | 184 | 150 |
| 法人税等の支払額 | △1,599 | △1,974 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,604 | △712 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|----------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | △200 | 3,700 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △925 | △817 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △110 | △149 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,428 | 500 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △131 | △80 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △8 | △8 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 166 | 771 |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △291 |
| 貸付金の回収による収入 | 0 | 0 |
| その他 | 31 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,250 | 3,623 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △170 | 298 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,525 | △2,252 |
| 長期借入れによる収入 | — | 4,850 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,308 | △165 |
| 配当金の支払額 | △546 | △665 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △27 | △4,850 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △61 | △39 |
| 設備関係割賦債務の返済による支出 | △183 | △183 |
| その他 | △236 | △255 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,059 | △3,262 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,796 | △351 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,017 | 10,813 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 10,813 | 10,462 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当連結会計年度において、連結子会社の株式を追加取得いたしました。この結果、資本剰余金が5,460百万円増加し、当連結会計年度末において資本剰余金が5,977百万円となっております。

また、「株式給付信託(BBT)」に係る追加信託により自己株式77,200株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取による取得等も含めて自己株式が145百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が2,806百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、財又はサービスを提供する取引で当社が代理人に該当する場合において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結累計年度の売上高は161百万円減少し、売上原価は161百万円減少しておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度に係る取引について)

当社は、2018年度より、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

本信託が保有する株式は、信託における帳簿価額により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末119百万円、当連結会計年度末264百万円であります。

また、当該自己株式数は、前連結会計年度末88,700株、当連結会計年度末151,500株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸用商業施設（土地を含む。）等を有しておりません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | | 前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|------------|-------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高 | 31,426 | 30,299 |
| | 期中増減額 | △1,127 | △1,387 |
| | 期末残高 | 30,299 | 28,912 |
| 期末時価 | | 127,479 | 123,002 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、コクーン2での建物の取得(83百万円)、主な減少は減価償却による減少であります。

当連結会計年度の主な増加は、コクーン1での建物の取得(35百万円)、主な減少は減価償却による減少であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して事業部及び子会社を置き、事業部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「不動産事業」、「医薬品事業」、「機械関連事業」、「繊維事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 不動産事業……ショッピングセンターの運営、不動産賃貸
- (2) 医薬品事業……医療用医薬品の製造・販売
- (3) 機械関連事業……消防自動車の製造・販売
- (4) 繊維事業……肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

| | 不動産 | 医薬品 | 機械関連 | 繊維 | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|--------|--------|-------|-------|--------------|---------|--------------|----------------------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,125 | 12,132 | 7,171 | 6,496 | 1,702 | 37,627 | — | 37,627 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 29 | — | — | 1 | 242 | 274 | △274 | — |
| 計 | 10,155 | 12,132 | 7,171 | 6,498 | 1,945 | 37,902 | △274 | 37,627 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 3,590 | 105 | 47 | 115 | 138 | 3,997 | △1,200 | 2,797 |
| セグメント資産 | 44,854 | 62,887 | 5,642 | 8,536 | 1,068 | 122,989 | 16,984 | 139,973 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,503 | 810 | 206 | 665 | 30 | 3,215 | 43 | 3,258 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 311 | 1,040 | 180 | 594 | 32 | 2,158 | 24 | 2,183 |

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,200百万円には、セグメント間の取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,187百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,984百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額43百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

| | 不動産 | 医薬品 | 機械関連 | 繊維 | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|--------|--------|-------|-------|--------------|---------|--------------|----------------------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 不動産賃貸に付随 するサービス | 451 | — | — | — | — | 451 | — | 451 |
| 医療用医薬品販売 | — | 10,128 | — | — | — | 10,128 | — | 10,128 |
| 消防自動車販売 | — | — | 5,153 | — | — | 5,153 | — | 5,153 |
| 実用衣料販売 | — | — | — | 4,619 | — | 4,619 | — | 4,619 |
| 機能性繊維販売 | — | — | — | 2,425 | — | 2,425 | — | 2,425 |
| その他 | — | — | 33 | — | 1,497 | 1,530 | — | 1,530 |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 451 | 10,128 | 5,187 | 7,045 | 1,497 | 24,309 | — | 24,309 |
| その他の収益(注) 4 | 9,964 | — | — | — | — | 9,964 | — | 9,964 |
| 外部顧客への売上高 | 10,415 | 10,128 | 5,187 | 7,045 | 1,497 | 34,274 | — | 34,274 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 30 | — | — | 0 | 242 | 272 | △272 | — |
| 計 | 10,446 | 10,128 | 5,187 | 7,046 | 1,739 | 34,546 | △272 | 34,274 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 3,946 | △1,940 | △275 | 443 | 150 | 2,325 | △955 | 1,369 |
| セグメント資産 | 43,200 | 62,972 | 4,789 | 9,230 | 1,266 | 121,459 | 16,654 | 138,114 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,490 | 791 | 82 | 256 | 26 | 2,648 | 29 | 2,678 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 103 | 564 | 40 | 219 | 6 | 935 | 15 | 950 |

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△955百万円には、セグメント間の取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△941百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,654百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額29百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|--------|------------|
| アステラス製薬(株) | 10,702 | 医薬品事業 |

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

| | 不動産 | 医薬品 | 機械関連 | 繊維 | その他 | 調整額 | 合計 |
|------|-----|-----|------|----|-----|-----|----|
| 減損損失 | — | — | — | — | 3 | — | 3 |

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

| | 不動産 | 医薬品 | 機械関連 | 繊維 | その他 | 調整額 | 合計 |
|------|-----|-----|------|----|-----|-----|----|
| 減損損失 | — | — | — | — | 0 | — | 0 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,883円58銭 | 2,108円38銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 147円56銭 | 84円91銭 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の株式数は前連結会計年度88,700株、当連結会計年度151,500株、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均総数は前連結会計年度88,700株、当連結会計年度120,300株であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|---------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 4,953 | 2,817 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 4,953 | 2,817 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 33,569,640 | 33,186,502 |

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当連結会計年度 (2022年12月31日) |
|------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 87,611 | 84,475 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 25,042 | 14,571 |
| (うち非支配株主持分(百万円)) | (25,042) | (14,571) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 62,569 | 69,903 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株) | 33,218,223 | 33,155,234 |

(重要な後発事象)

(希望退職者の募集)

当社は、2023年2月15日開催の取締役会において、当社連結子会社であるトーアエイヨー株式会社にて人員体制の適正化を含む一層の固定費削減策を講じ、収益構造を再構築するべく希望退職者の募集を行うことを決議しました。

1. 対象者：45歳以上の従業員（注）
2. 募集人数：50名程度
3. 募集期間：2023年3月22日から2023年5月17日まで（予定）
4. 退職日：2023年6月30日（予定）
5. 優遇措置：所定の規程に基づく退職金に加え、割増退職金を支給します。
さらに、希望者に対して再就職支援会社を通じた再就職支援を行います。

注1. 対象となる従業員には、正社員のほか、契約社員、再雇用社員を含みます。

注2. 一部特定の専門業務に従事する45歳未満の従業員は対象とします。

注3. 生産部における製造業務に従事する従業員は対象外とします。

なお、2023年12月期の連結業績に与える影響額は、現時点で応募者数等を見積もることが出来ないため未定です。

4. その他

(1) 役員の変動

2023年2月15日発表の「役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 補足情報

セグメント業績予想

1. 連結売上高

(単位：百万円)

| | 当期 | | 次期予想 | |
|--------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 第2四半期累計期間 | 通期 | 第2四半期累計期間 | 通期 |
| 不動産事業 | 5,142 | 10,415 | 5,200 | 10,400 |
| 医薬品事業 | 3,605 | 10,128 | 6,500 | 13,400 |
| 機械関連事業 | 4,265 | 5,187 | 4,100 | 5,800 |
| 繊維事業 | 3,350 | 7,045 | 3,800 | 7,400 |
| その他 | 800 | 1,497 | 800 | 1,500 |
| 合計 | 17,164 | 34,274 | 20,400 | 38,500 |

2. 連結営業利益

(単位：百万円)

| | 当期 | | 次期予想 | |
|--------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 第2四半期累計期間 | 通期 | 第2四半期累計期間 | 通期 |
| 不動産事業 | 2,004 | 3,946 | 1,900 | 3,650 |
| 医薬品事業 | △1,995 | △1,940 | △200 | 100 |
| 機械関連事業 | 75 | △275 | 50 | △300 |
| 繊維事業 | 269 | 443 | 200 | 450 |
| その他 | 113 | 150 | 100 | 150 |
| 調整額 | △452 | △955 | △600 | △1,200 |
| 合計 | 14 | 1,369 | 1,450 | 2,850 |